

令和6年度 第3回山梨県地域クラブ活動推進連絡会（概要）

1. 日時 : 令和7年2月5日（水）14時00分から16時30分
2. 場所 : 防災新館 409会議室
3. 参加者 :

令和6年度 第3回山梨県地域クラブ活動推進連絡会

2025/2/5開催

No.	所 属	役 職	氏 名	備考
1	山梨学院大学 スポーツ科学部	教授	遠藤 俊郎	欠席
2	山梨大学 大学院総合研究部教育学域人間科学系	教授	関口 浩文	
3	県小中学校校長会	中学部長	廣瀬 学	
4	県高等学校校長協会	会長	橋田 浩	
5	県小中学校体育連盟	会長	戸田 徳和	
6	県PTA協議会	会長	清水 好美	丸茂 茂雄（代理）
7	県スポーツ推進委員協議会	会長	飯田 忠子	欠席
8	県スポーツ協会 スポーツ振興	課長	辻 昌彦	田辺 雅恵（代理）
9	県スポーツ指導者協議会	会長	渡邊 悟	
10	総合型地域スポーツクラブ協議会（SC山梨）	理事長	村松 久義	
11	地域スポーツクラブ代表者（VF甲府）	総合型担当	長田 圭介	
12	県吹奏楽連盟	理事長	仲田 太年	
13	昭和町教育委員会 生涯学習課	生涯スポーツ係長	深川 慶太	
14	県スポーツ振興課	課長	二宮 智浩	欠席
15	県教育庁総務課 教育企画室	室長	岩出 修司	
16	県教育庁義務教育課	課長	小池 孝二	欠席
17	県教育庁高校教育課	課長	渡邊 英裕	
18	県教育庁特別支援教育・児童生徒支援課	課長	玄間 修	
19	県教育庁保健体育課	課長	花輪 孝徳	
20	県教育庁保健体育課	総括コーディネーター	荻野 昭彦	

【オブザーバー】

21	甲府市教育委員会	コーディネーター	八代 浩	
22	南アルプス市教育委員会	コーディネーター	鈴木 正一	欠席
23	昭和町教育委員会	コーディネーター	望月 一徳	
24	韮崎市教育委員会	コーディネーター	藤巻 昭彦	
25	山梨市教育委員会	コーディネーター	中村 雅彦	欠席
26	甲州市教育委員会	コーディネーター	小宮山 茂樹	欠席
27	都留市教育委員会	コーディネーター	跡部 洋二	

【事務局】

28	県スポーツ振興課 主幹	事務局	米山 正仁	
29	県スポーツ振興課・生涯スポーツ担当 主幹	事務局	飯野 泰司	
30	文化振興・文化財課・文化芸術振興担当 課長補佐	事務局	渡辺 忠正	
31	文化振興・文化財課・文化芸術振興担当 主事	事務局	早川 雄貴	
32	県教育庁義務教育課・教育指導担当 指導主事	事務局	雨宮 光平	
33	県教育庁保健体育課・課長補佐	事務局	相川 喜代弘	
34	県教育庁保健体育課・学校体育担当 課長補佐	事務局	平子 順一	
35	県教育庁保健体育課・学校体育担当 指導主事	事務局	渡辺 健太郎	
36	県教育庁保健体育課・学校体育担当 指導主事	事務局	田鹿 欣孝	

4. 内容

(1) 報告

① 本年度の実証事業成果等報告について（7市町）

①甲府市

- ・検討委員会、関係者説明会、指導者研修会などを行い、8月より剣道、バレーボール、バスケットボールで地域クラブ活動を開始。
- ・12月の検討委員会において、地域クラブ活動の実施報告及び次年度のクラブ活動における参加希望生徒のニーズ調査の結果を報告。
- ・関係機関との連携、指導者・会場の確保等の体制整備を図りながら、令和8年度を目途に休日部活動の完全移行を目指す。

②南アルプス市

- ・ホッケー（市内スポーツ団体受け入れパターン）、男子バレーボール（部員数減少パターン）、軟式野球（効率的・効果的な活動パターン）でモデル事業として地域クラブ活動を開始。
- ・参加した生徒、保護者、地域指導者にアンケート調査を行い、問題点や課題点の分析を行い令和7年度以降の計画に反映していく。

③韮崎市

- ・韮崎東中学校の軟式野球、サッカー、陸上、ソフトテニス、バスケットボール、バレーボール、剣道で地域クラブ活動を開始。
- ・全部活動顧問教諭とヒアリングを行い、市の方針を説明。兼職兼業に関する規定を整備。
- ・指導者確保の課題解決として、山梨学院大の養成研修を受けた大学生3名をバレーボール女子の指導者として採用。

④山梨市

- ・山梨南中学校の卓球、ソフトテニス、剣道、サッカーで地域クラブ活動を開始。専門的な指導により生徒の活動が更に充実。
- ・持続可能な体制づくりが課題であり、解決に向けて保護者説明会での周知や隣接する他市との連携などをおこなっている。
- ・当面、市として平日は学校の部活動を継続するが、令和8年度以降、休日は実施しない方針で進めている。

⑤甲州市

- ・ラグビークラブで実証をおこない、県新人大会（教育内大会）に参加することができた。（県内初の地域クラブの大会参加）
- ・中学校の統廃合が進んでいくため、「部活動改革について」新入生やその保護者への説明会を実施。情報提供と理解の促進。
- ・子供たちへのニーズ調査から、今後の方向性を決定していく。

⑥都留市

- ・陸上、ソフトテニス、バレーボール、卓球、剣道、ラグビーで地域クラブ活動を開始。指導者確保に課題があった。
- ・総合型地域スポーツクラブや部活動指導員・外部指導者等ですでに中学生の指導を行っている方がいる活動から、地域クラブ活動への移行を図った。

⑦ 昭和町（スポーツ＆文化）

- ・バスケットボール（女子）、卓球（男女）、陸上、ソフトテニス（男女）、ダンス地域クラブ活動をおこなった。
- ・指導者側の契約・指導者の整備及び地域への信頼性向上に資するためにも、実施主体の体制強化として法人格の取得に至った。
- ・学校現場から独立した地域で持続的に活動を担う地域クラブ活動「ダンス部」を創設し、今後の仕組みづくりに大きな一歩となった。
- ・自然科学部 美術部を地域文化クラブ活動として実証。小学校などと課題共有、連携・展開し、活動する基礎作りができた。
- ・課題の洗い出しと解消を目指しながら、生徒の現状とニーズに合わせた指導者とのマッチングに注力した。教員の負担軽減と地域展開に対する意識が高まった。

② 県の支援体制事業について

① 『山梨学院大学発「やまなしスポーツ指導者」養成プロジェクト』との連携

- ・県内大学から 55 名が受講（学院大 18 名・山梨大 30 名・都留文大 7 名）。
- ・（1月23日時点）派遣済み 4 名、マッチング成立 6 名、マッチング予定 14 名。
- ・南アルプス市フィールドホッケークラブ ⇒ 地域特有の活動のモデル事例となった。

② 模擬地域クラブ活動の実施

- ・小菅村バスケ教室 ⇒ 小規模自治体のモデル事例となった。
- ・1 / 18（土）9：00～12：00 @小菅村体育館。
- ・講師：①山梨大学教育学部 2 年 秋田颯斗 さん
（『やまなしスポーツ指導者』養成プロジェクト受講者）
②山梨県スポーツ協会 早川通泰 さん
- ・参加者：大人 5 名 中学生 10 名 小学生 2 名。

○今回は単発事業だったが、継続事業としていくためには、継続的な指導者や予算確保が必要となる。そのためには、大人の意識改革が必須。

（2）議事

・市町村の取組状況の報告

※協議会等の設置について

※市町村コーディネーターの配置について

※情報発信について

※本年度の地域スポーツクラブ活動への移行の取組実施について

※令和 7 年度、地域スポーツクラブ活動への移行の取組実施について

※令和 7 年度、地域文化クラブ活動への移行の取組実施について

・現状から課題の確認

- 各市町村の体制整備等の進捗状況に差がある。
 - 「専任者（コーディネーター）の確保」「運営団体、実施主体等の整備」が進まないため、県内における「地域クラブ活動」への移行の取組が進まない。
 - 各市町村独自の情報発信が進まないためイメージがわからない。このことが、子供、保護者、先生方、地域住民にとって不安要素となっている。
- ⇒人材（推進者や指導者など）、財源における地域の実情に大きな課題
⇒しかし、前に進んでいかなければならない
- ① 差を縮め、県全体で進んでいくには・・・
 - ② 「地域クラブ活動」への移行の取組・情報発信を進めるには・・・

① 来年度の方向性について

【方針①】 全市町村で「体制整備ロードマップSTEP3まで」実行達成

（県の対応）・来年度早々、各市町村推進計画をもとに全市町村ヒアリングの実施

- ・各市町村の実態把握と体制整備推進に向けた指導助言
- ・各市町村の広報活動の推進（ホームページやチラシ等）
- ・各教育事務所との連携から面的・広域的な取組の展開

【方針②】 全市町村で「地域クラブ活動への移行の取組」実施

（県の対応）・国や県の事業活用必須。試行的な取組も含めた取組に対する指導助言

- ・担当者会や研修会等の各会の開催から県、市町村、学校間の連携強化
- ・「スポカルやまなし（県人材バンクシステム）」の活用の促進
- ・指導者研修や派遣について大学との連携

※ **【方針①②】** と県の対応について、委員それぞれの立場からの意見聴取

② 令和8年度以降（改革実行期間）の方向性について

【国の方針】 『改革実行期間内に、原則、休日の地域展開の達成を目指す』

- 他県や他県自治体の改革推進期間での方針は、県は「〇〇まで△△を目指す。取組を進めるなど」自治体（市町村）「〇〇年より休日の部活動廃止など」の表記であった。

※国の方針を受けて、「山梨県の方針（ゴール）をどう位置づけるか？」について、委員それぞれの立場からの意見聴取

5. 主な発言

① 来年度の方向性について

- 学校現場では部活動が存続できない現状に直面している。市町村への指導助言も重要であるが、「県としてできること・できないこと」「市町村としてできること・できないこと」をはっきりと示してもらえると、学校現場としての動きや協力体制が取りやすい。
- 財源の問題や対応について具体的に取り上げられていないが、一番大きな問題である。総合型地域スポーツクラブでも、受け皿としてやりたい団体もあるが、財源の見通しがないと前に進めない。財源に関わる情報発信も進めていただきたい。

- うまくいっている自治体は、見通しをもってヒト・カネ・モノが循環できるように動いている。また、企業は地域へ貢献することを求めている時代なので、企業側へ理解等を促し、人材は財源の支援をしてもらうことも十分可能である。この会議に、企業に関わる方が入ると持続可能な活動につながる議論になるのではないだろうか。
- 様々な機関と連携しながら、行政が世論形成をおこなっていくことが重要であると感じている。この改革を進めていくためには、多くの理解者（自分事として動いてくれるヒト）を増やしていくことが大事である。
- 各地域の実情に応じて進めていくことであるから、市町村の担当者の熱量が上がらなければ進まない。ヒト・カネ・モノの問題はあるが、「無いからできない・やらない」ではなくて、「無いからつくる！無いから生み出す！無いから育てる！」でなければ進まないと感じている。

② 令和8年度以降（改革実行期間）の方向性について

- 保護者目線から考えると、今の中学校保護者は「先のことだから関係ない」、小学校の保護者は「中学校のことでしょ」という感覚の方が多い。未来の子供たちの健全育成のための改革であるからこそ、保護者が自分事として考えていかなければならない。そのための周知活動を PTA 協議会としても進めていけたらと考えている。
- 小中体連では、地域クラブが教育内大会に参加できる体制を整えているので、今後も地域クラブが教育内大会に出てきやすい体制を考えていきたい。また、大会に携わっていただける先生方の確保も重要なポイントであるので、今後協議していきたい。
- 方針（ゴール）を目指すために「こういう取組をする」「人口問題のエビデンスを示す」「財源確保の道しるべを示す」等の具体を出すよ。

【R6 第3回推進連絡会を終えて】

- 委員の方々からいただいた意見を参考に、「来年度の方向性」を再度見直し、確定していく。
- 2月27日の市町村担当者会では、「実証事業7市町の成果等報告」「県の支援事業の報告」「来年度の方向性」を通して、参加担当者の疑問や課題を解消していく。
- 来年度、改革推進期間最終年度となるので、県全体で共通認識とも前へ進んでいく。